

四半期報告書

(2019年度第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	14
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	16
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	18
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	20
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	21
2 【その他】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 2019年度第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2018年度 第2四半期連結 累計期間	2019年度 第2四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	7,943,248 (4,067,787)	7,723,892 (3,782,580)	16,103,763
売上総利益	〃	994,546	903,078	1,987,811
四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	〃	309,309 (104,956)	242,359 (81,120)	590,737
四半期(当期)包括利益 (当社の所有者に帰属)	〃	449,494	6,794	565,130
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,678,810	5,422,301	5,696,246
総資産額	〃	16,613,704	17,532,294	16,532,800
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	円	195.01 (66.16)	154.97 (52.49)	372.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	194.55	154.64	371.55
当社所有者帰属持分比率	%	34.2	30.9	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	286,482	360,135	652,681
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△154,975	25,119	△273,687
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△85,483	△329,776	△227,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	1,063,622	1,201,842	1,160,582

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 1,088 社、持分法適用会社 414 社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
天然ガス	天然ガス、原油、LNG 他	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND GAS SAKHALIN	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
総合素材	炭素、鉄鋼製品、機能素材 他	メタルワシ CAPE FLATTERY SILICA MINES	MCC DEVELOPMENT MITSUBISHI CEMENT
石油・化学	石油製品、石油化学製品、基礎化学製品 他	中央化学 三菱商事エネルギー 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック PETRO-DIAMOND SINGAPORE	アストモスエネルギー サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
金属資源	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミ 他	ジエコ 三菱商事RtMジャパン MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN SUR. COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
産業インフラ	プラント、エンジニアリング、産業機械、船舶・宇宙 他	千代田化工建設 レンタルのニッケン	GUARA NORTE
自動車・モビリティ	自動車、モビリティ関連 他	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA
食品産業	食糧、生鮮品、加工食品、食品素材 他	三菱商事ライフサイエンス CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	OLAM INTERNATIONAL
コンシューマー産業	衣料、ヘルスケア、流通・小売、物流 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱商事ファッション 三菱商事ロジスティクス 三菱食品 ローソン	ライフコーポレーション TOYO TIRE
電力ソリューション	電力、環境関連事業 他	三菱商事パワー 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION	リチウムエナジージャパン OVO GROUP
複合都市開発	企業投資、リース、不動産・都市開発、水、交通 他	MCアビエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱UFJリース
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）連結対象会社数は、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、グローバルに減速感がより明確に認識されました。世界経済の減速基調は当面続くと想定し、下方リスクとして通商問題や地政学の動向、中国経済の先行きなどを注視しています。

② 市場リスク

a. 商品市況リスク

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業を行っており、原油・ガス価格は当社の業績に少なからぬ影響を与えます。

原油（Dubai）価格は、OPECプラスによる協調減産の効果もあり年初以来上昇して4月には一時70米ドルを超えましたが、米中貿易戦争の帰趨が見通せない不安感による買い控えが原因で反落しました。当第2四半期連結会計期間においても世界経済の減速基調が強く、総じて軟調に推移しています。なお、9月にサウジアラビアの石油精製施設が攻撃され、同国の産油量が半減したことを受けて一時的に相場が急騰しましたが、生産体制が早期に回復したことから相場は急反落し、混乱は一過性に終わっています。中東における地政学的リスクは依然相場混乱の要因であり、更に米中貿易戦争、米シェールオイルの増産、景気動向の変化などの影響によって今後も原油価格が上下する環境が続くとみられます。

また、当社のLNG販売は長期契約が大部分を占めるものの、一部はスポット契約にて販売しています。昨年末からの暖冬の影響及び新規プロジェクト立ち上がりによるLNG供給量の増加などの影響により、アジアのLNGスポット価格は当第2四半期連結会計期間に過去最低水準の4ドル台まで落ち込んだものの、冬場の需要期に向けて、9月末には5ドル台後半の水準まで回復しています。LNG価格の長期契約は多くが原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間25億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

⑧ 自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、初動対応マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、世界経済の成長は維持されたものの、減速基調が強まりました。日米欧は内需に支えられ底堅い成長を維持した一方、中国経済は減速傾向が続きました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の収益は、石油化学事業における取引数量が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間を2,193億円(3%)下回る7兆7,239億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における生産コストの上昇や市況下落、及び原油デリバティブ取引関連の損失などにより、前第2四半期連結累計期間を914億円(9%)下回る9,031億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの7,110億円となりました。

有価証券損益は、前第2四半期連結累計期間の千代田化工建設宛投資減損の反動、及び当第2四半期連結累計期間の同社の子会社化に伴う公正価値評価益などにより、前第2四半期連結累計期間を182億円(209%)上回る269億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの71億円となりました。

その他の損益は、前第2四半期連結累計期間からほぼ横ばいの142億円(損失)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前第2四半期連結累計期間を158億円(16%)下回る851億円となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間に計上した千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失の反動などにより、前第2四半期連結累計期間を139億円(15%)上回る1,069億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を942億円(21%)下回る3,564億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を669億円(22%)下回る2,424億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 天然ガス

天然ガスグループは、北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の生産・開発事業、液化天然ガス(LNG)事業などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は429億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して39億円の増加となりました。これは、前年同期に計上した資源関連資産の入替に伴う一過性損失の反動などにより増益となったものです。

b. 総合素材

総合素材グループは、自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は173億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5億円の減少となりました。

c. 石油・化学

石油・化学グループは、原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は221億円(損失)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して450億円の減少となりました。これは、原油・石油製品トレーディング事業を行うシンガポール連結子会社において、元現地社員が社内規程に違反して行った、原油デリバティブ取引関連の損失342億円を「原価」等に計上したことに加え、石油化学事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

d. 金属資源

金属資源グループは、原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は896億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して416億円の減少となりました。これは、豪州原料炭事業における生産コストの上昇、市況下落、豪州一般炭権益売却による事業収益の減少、及び銅事業における受取配当金の減少などにより減益となったものです。

e. 産業インフラ

産業インフラグループは、エネルギーインフラ、産業プラント、工作機械、農業機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は259億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して585億円の増加となりました。これは、前年同期に計上した千代田化工建設関連一過性損失の反動などにより増益となったものです。

f. 自動車・モビリティ

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は284億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して149億円の減少となりました。これは、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

g. 食品産業

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は142億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して81億円の減少となりました。これは、鮭鱒養殖事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

h. コンシューマー産業

コンシューマー産業グループは、リテール、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア・食品流通、物流の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は152億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して29億円の減少となりました。これは、物流事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

i. 電力ソリューション

電力ソリューショングループは、発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業や発送電関連機器・設備の販売に取り組むと共に、リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、次世代エネルギー（水素等）の開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は113億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して62億円の減少となりました。これは、前年同期に計上した海外発電事業における一過性利益の反動などにより減益となったものです。

j. 複合都市開発

複合都市開発グループは、都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は157億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して15億円の減少となりました。これは、前年同期に計上したファンド運営会社株式売却益の反動などにより減益となったものです。

(注) 当社は、当連結会計年度において、10グループ体制へと改編しており、前連結累計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。詳細は「要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ412億円増加し、1兆2,018億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,601億円増加しました。これは、法人所得税の支払いや運転資金の負担増などがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して736億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は251億円増加しました。これは、設備投資や関連会社への投資などによる支出があったものの、千代田化工建設の子会社化に伴う保有現金の受入や、関連会社への投資や上場有価証券の売却などによる収入により、資金が増加したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して1,801億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,852億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は3,298億円減少しました。これは、短期資金調達があったものの、自己株式の取得やリース負債の返済などにより資金が減少したものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して2,443億円の減少となりました。

なお、IFRS第16号「リース」の適用に伴い認識されたリース負債の返済額は、全額財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 中期経営戦略2021 ～事業経営モデルによる成長の実現～

三菱商事は、2018年11月に2019年度から始まる3か年の新しい経営の指針として、「中期経営戦略2021」を策定しました。

米国と中国の二大国を中心とする地政学的力学の変化等に加え、デジタル技術の進化やプラットフォームの台頭による“第4次産業革命”ともいえるビジネスモデル変革の潮流を踏まえて、持続的な事業成長を目指すための、向こう3か年の経営方針をまとめました。

■事業ポートフォリオ

全産業を俯瞰し、外部環境の変化も踏まえ、次に攻めるべき分野や入替えを進める分野を全社で検討するため、事業ポートフォリオの枠組みを導入します。

事業ポートフォリオの最適化に向けては、三菱商事独自の多次元の軸で考察します。定量面からはもちろんのこと、地域の観点、業界におけるプレゼンスの観点、事業経営レベルの観点から、常にあるべき形を検討していく仕組みを整えます。

■成長メカニズム

「成長の芽」を発掘し、これを「成長の柱」へ育て、事業価値を向上し「収益の柱」へと成長させていく。そして三菱商事による事業価値向上にどうしても限界が生じる場合は、入替えも含め抜本的に見直す。

三菱商事に内在するこの一連のサイクルを、事業ポートフォリオの観点も加えながら、従来以上に徹底して運用していきます。

そのためにも、経営企画部に「事業構想室」を、各営業グループに「グループ事業構想担当」を設置し「成長の

芽の発掘」「成長の柱の構築」を積極的に進める体制を執ります。また、今回、新たにチーフ・デジタル・オフィサー（CDO）を任命し、その管下に「デジタル戦略部」を組成、各営業グループにも「グループデジタル戦略担当」を設置することで、急激に進む産業のデジタル化の動きに対応していくこととします。

■人事制度改革

「多様な経験を通じた早期育成」「実力主義と適材適所の徹底」「経営人材の全社的活用」を軸とした人事制度改革を実施します。具体的には、柔軟な人材の配置・活用、成果主義の徹底、株式報酬の導入、複眼的な評価の仕組みの強化を通して、分野を超えて活躍できる経営力の高い人材を継続的に輩出し、社員の成長と会社の発展が一体となることを目指します。

■定量目標・資本政策

事業系の持続的な成長と市況系の競争力強化により、2021年度に連結純利益9,000億円を目指すと共に、二桁ROEの更なる向上を目指します。

配当は、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を継続し、配当性向を現在の30%から将来的に35%程度に引き上げていくことを目指します。

b. 個別重要案件

当第2四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、コマーシャル・ペーパーや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利な手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争力のあるものとなっています。今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高(リース負債除く)は、前連結会計年度末から864億円増加し5兆1,785億円となり、このうち78%が長期資金となっています。有利子負債(リース負債除く)のうち、6,000億円はハイブリッドファイナンスであり、格付機関は残高の50%である3,000億円を資本と同等に扱っています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末から307億円増加し1兆3,992億円となっています。当第2四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで127%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結累計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,590,076,851	1,590,076,851	東京、名古屋 (以上各市場第一部)	発行済株式は全て 完全議決権株式 かつ、権利内容に 限定のない株式 です。 単元株式数は100株 です。
計	1,590,076,851	1,590,076,851	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

2019年度新株予約権Dプラン(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2019年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び執行役員30名
新株予約権の数	8,835個
新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 (付与株式数)	100株(注)
新株予約権の目的となる株式の種類、数(株) 及び内容 ※	当社普通株式 883,500株 発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式。単元株式数は100株。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2022年7月9日から 2049年7月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される 資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる 1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	(注)

※ 新株予約権付与時点(2019年7月8日)における内容を記載しています。

(注) 付与株式数の調整及び新株予約権の行使の条件

1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
2. 新株予約権者は、当社取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年が経過した場合には、以後、新株予約権を行使することができないものとする。
3. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとする。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

<株価条件>

新株予約権の割当日から3年間を業績評価期間（以下、「評価期間」という。）とし、評価期間中の当社株式成長率（評価期間中の当社の株主総利回り（Total Shareholder Return、以下、「TSR」という。）を、評価期間中の東証株価指数（以下、「TOPIX」という。）の成長率で除して算出する）に応じて、次のとおり権利行使可能数を変動させる。

- (1) 権利行使可能となる新株予約権の数は、以下算定式で定まる数とする。ただし、新株予約権1個未満の数は四捨五入するものとする。
 - ・ 新株予約権の当初割当数 × 権利確定割合
 - ※当初割当数は、2019年4月1日時点の役位をもって算定する。
- (2) 新株予約権の権利確定割合は、評価期間中の当社株式成長率に応じて、以下のとおり変動する。ただし、1%未満の数は四捨五入するものとする。
 - ・ 当社株式成長率が125%以上の場合：100%
 - ・ 当社株式成長率が75%以上125%未満の場合：
 $40\% + \{ \text{当社株式成長率} (\%) - 75 (\%) \} \times 1.2$ (1%未満四捨五入)
 - ・ 当社株式成長率が75%未満の場合：40%
- (3) 当社株式成長率は以下のとおりである。

[当社株式成長率] = 当社TSR ÷ TOPIX成長率
 評価期間中の当社TSR = (A+B) ÷ C、評価期間中のTOPIX成長率 = D ÷ Eとする。

A：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値
 平均値
 B：新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額
 C：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値
 平均値
 D：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
 E：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
 ※A、C、D及びEは、取引が成立しない日を除く。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	1,590,076	—	204,446	—	214,161

(千株未満・百万円未満切捨)

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	109,479	7.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107,957	7.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	64,846	4.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	64,038	4.18
いちごトラスト・ピーティーイー ・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1 NORTH BRIDGE ROAD, #06-08 HIGH STREET CENTRE SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	38,500	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,832	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(三菱重工工業株式会 社口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,276	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,688	1.80
BNYM RE NORWEST/WELLS FARGO OMNIBUS (常任代理人 三菱UFJ銀行)	NORWEST BANK GLOBAL CUSTODY 733 MARQUETTE AVE S MAC N9306-05C MINNEAPOLIS, MN 55479-0047 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	22,340	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	20,074	1.31
計	—	520,034	33.98

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が59,848,754株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,848,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 101,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,529,653,700	15,296,537	—
単元未満株式	普通株式 472,951	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,590,076,851	—	—
総株主の議決権	—	15,296,537	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に記載の株式の他、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,317,700株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の数33,177個が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。
3. 「単元未満株式数」には、次の自己株式、相互保有株式及び株式付与ESOP信託保有の株式が含まれています。
- | | |
|------------|-----|
| 自己株式 | 54株 |
| (株)ヨネイ | 46株 |
| 松谷化学工業(株) | 55株 |
| 株式付与ESOP信託 | 22株 |

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号	59,848,700	—	59,848,700	3.76
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座 二丁目8番20号	46,900	—	46,900	0.00
カタギ食品(株)	大阪府寝屋川市石津元町 12番8号	33,600	—	33,600	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋 本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹 五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	59,950,200	—	59,950,200	3.77

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式54株、相互保有の単元未満株式101株(内訳：(株)ヨネイ46株、松谷化学工業(株)55株)及び要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式3,317,722株があります。
2. カタギ食品(株)は、当社が総株主の議決権の4分の1以上を保有するかどや製油(株)の完全子会社であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	1,160,582	1,201,842
定期預金	13	207,949	197,338
短期運用資産	13	7,798	16,487
営業債権及びその他の債権	13	3,722,719	3,397,667
その他の金融資産	13	93,139	127,724
たな卸資産		1,213,742	1,296,546
生物資産		70,687	68,427
前渡金		43,797	48,730
売却目的保有資産		105,586	39,224
その他の流動資産		412,925	425,518
流動資産合計		7,038,924	6,819,503
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		3,191,145	3,209,459
その他の投資	13	2,108,983	2,011,153
営業債権及びその他の債権	13	599,619	604,376
その他の金融資産	13	100,326	101,615
有形固定資産	7	2,168,962	1,910,752
投資不動産		69,293	82,748
無形資産及びのれん		1,035,898	1,147,797
使用権資産	3	—	1,441,141
繰延税金資産		31,431	30,724
その他の非流動資産		188,219	173,026
非流動資産合計		9,493,876	10,712,791
資産合計	5	16,532,800	17,532,294

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	8, 13	1, 522, 878	1, 556, 824
営業債務及びその他の債務	13	2, 862, 954	2, 751, 907
リース負債	3	54, 276	214, 032
その他の金融負債	13	83, 589	93, 592
前受金		43, 481	174, 719
未払法人税等		63, 497	37, 610
引当金		33, 023	85, 840
売却目的保有資産に直接関連する負債		29, 062	4, 631
その他の流動負債	13	460, 922	433, 055
流動負債合計		5, 153, 682	5, 352, 210
非流動負債			
社債及び借入金	8, 13	3, 569, 221	3, 621, 693
営業債務及びその他の債務	13	60, 304	59, 047
リース負債	3	231, 001	1, 285, 627
その他の金融負債	13	15, 198	26, 177
退職給付に係る負債		86, 401	86, 623
引当金		178, 928	160, 661
繰延税金負債		585, 952	566, 957
その他の非流動負債		15, 193	14, 509
非流動負債合計		4, 742, 198	5, 821, 294
負債合計		9, 895, 880	11, 173, 504
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		228, 340	227, 358
自己株式	9	△8, 279	△178, 328
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		541, 970	501, 348
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6, 291	△42, 632
在外営業活動体の換算差額		379, 128	204, 023
その他の資本の構成要素計	10	914, 807	662, 739
利益剰余金		4, 356, 931	4, 506, 085
当社の所有者に帰属する持分		5, 696, 246	5, 422, 301
非支配持分		940, 674	936, 489
資本合計		6, 636, 920	6, 358, 790
負債及び資本合計		16, 532, 800	17, 532, 294

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収益	5	7,943,248	7,723,892
原価		△6,948,702	△6,820,814
売上総利益	5	994,546	903,078
販売費及び一般管理費		△691,815	△710,983
有価証券損益	13,14	8,726	26,942
固定資産除・売却損益		2,161	2,287
固定資産減損損失		△8,577	△7,074
その他の損益－純額	11,13	△15,851	△14,170
金融収益		100,880	85,094
金融費用		△32,515	△35,585
持分法による投資損益	5	92,999	106,851
税引前利益		450,554	356,440
法人所得税		△111,479	△86,501
四半期純利益		339,075	269,939
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	309,309	242,359
非支配持分		29,766	27,580
		339,075	269,939
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	195.01円	154.97円
希薄化後	12	194.55円	154.64円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
収益	5	4,067,787	3,782,580
原価		△3,576,151	△3,363,355
売上総利益	5	491,636	419,225
販売費及び一般管理費		△349,184	△356,234
有価証券損益		△5,550	12,283
固定資産除・売却損益		1,032	1,568
固定資産減損損失		△7,596	△6,514
その他の損益－純額		△6,128	459
金融収益		43,734	34,238
金融費用		△16,794	△16,845
持分法による投資損益	5	28,775	45,642
税引前利益		179,925	133,822
法人所得税		△60,664	△38,035
四半期純利益		119,261	95,787
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	104,956	81,120
非支配持分		14,305	14,667
		119,261	95,787
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	66.16円	52.49円
希薄化後	12	66.01円	52.38円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益		339,075	269,939
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10, 13	98,723	△25,533
確定給付制度の再測定	10	△120	514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	2,386	1,780
合計		100,989	△23,239
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△2,761	△9,106
在外営業活動体の換算差額	10, 13	68,637	△154,926
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△16,528	△56,411
合計		49,348	△220,443
その他の包括利益合計		150,337	△243,682
四半期包括利益合計		489,412	26,257
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		449,494	6,794
非支配持分		39,918	19,463
		489,412	26,257

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	119,261	95,787
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	46,825	17,250
確定給付制度の再測定	△101	△443
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△3,105	△1,007
合計	43,619	15,800
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△571	△6,088
在外営業活動体の換算差額	77,922	△56,034
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	16,017	△41,104
合計	93,368	△103,226
その他の包括利益合計	136,987	△87,426
四半期包括利益合計	256,248	8,361
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	232,055	△8,305
非支配持分	24,193	16,666
	256,248	8,361

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		229,423	228,340
株式報酬に伴う報酬費用		768	1,426
株式報酬に伴う自己株式の処分		△787	△1,049
非支配株主との資本取引及びその他		△334	△1,359
期末残高		229,070	227,358
自己株式	9		
期首残高		△10,970	△8,279
株式報酬に伴う自己株式の処分		1,288	1,706
取得及び処分—純額		△6	△171,755
期末残高		△9,688	△178,328
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		925,611	914,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	53	—
会計方針の変更に反映した期首残高		925,664	914,807
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		140,185	△235,565
利益剰余金への振替額		67,397	△16,503
期末残高		1,133,246	662,739
利益剰余金			
期首残高		3,983,916	4,356,931
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	△3,677	△9,079
会計方針の変更に反映した期首残高		3,980,239	4,347,852
当社の所有者に帰属する四半期純利益		309,309	242,359
配当金	9	△99,916	△99,982
株式報酬に伴う自己株式の処分		△500	△647
その他の資本の構成要素からの振替額		△67,397	16,503
期末残高		4,121,735	4,506,085
当社の所有者に帰属する持分		5,678,810	5,422,301
非支配持分			
期首残高		932,784	940,674
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	△521	△2,677
会計方針の変更に反映した期首残高		932,263	937,997
非支配株主への配当支払額		△38,853	△32,094
非支配株主との資本取引及びその他		△3,411	11,123
非支配持分に帰属する四半期純利益		29,766	27,580
非支配持分に帰属するその他の包括利益		10,152	△8,117
期末残高		929,917	936,489
資本合計		6,608,727	6,358,790
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		449,494	6,794
非支配持分		39,918	19,463
四半期包括利益合計		489,412	26,257

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		339,075	269,939
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		122,664	218,672
有価証券損益		△8,726	△26,942
固定資産損益		6,416	4,787
金融収益・費用合計		△68,365	△49,509
持分法による投資損益		△92,999	△106,851
法人所得税		111,479	86,501
売上債権の増減		△247,928	339,843
たな卸資産の増減		△3,731	△115,975
仕入債務の増減		130,904	△244,601
その他—純額		△76,313	△96,743
配当金の受取額		207,152	182,067
利息の受取額		56,625	60,703
利息の支払額		△39,843	△47,579
法人所得税の支払額		△149,928	△114,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,482	360,135

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△137,862	△161,442
有形固定資産等の売却による収入		65,393	22,149
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△219,968	△79,697
持分法で会計処理される投資の売却による収入		70,123	61,935
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)		△18,431	130,838
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)		86,141	50,813
その他の投資の取得による支出		△39,813	△18,247
その他の投資の売却等による収入		44,539	74,600
貸付の実行による支出	6	△28,986	△104,757
貸付金の回収による収入		22,354	39,110
定期預金の増減－純額		1,535	9,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△154,975	25,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		108,708	172,521
長期借入債務等による調達	8	331,532	174,423
長期借入債務等の返済	8	△363,598	△235,720
リース負債の返済	3	△26,417	△130,561
当社による配当金の支払	9	△99,916	△99,982
子会社による非支配株主への配当金の支払		△38,853	△32,094
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△3,746	△13,540
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		6,813	6,649
自己株式の増減－純額	9	△6	△171,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,483	△329,776
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		12,137	△14,218
現金及び現金同等物の純増減額		58,161	41,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,005,461	1,160,582
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,063,622	1,201,842

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	借手オペレーティング・リース等の会計処理及び開示を改訂

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。

また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

連結会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、経過措置として認められている方法のうち、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金等の残高の修正として認識する方法を採用していますが、当該修正により利益剰余金が9,079百万円減少しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利率の加重平均は、0.8%です。

なお、残存リース料は、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料に加え、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等で構成されています。また、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）	351,557
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日時点）	285,277
解約可能オペレーティング・リース契約等（注）	867,414
2019年4月1日時点のリース負債	1,504,248

（注）解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）を適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた影響を含みます。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、1,434,275百万円です。なお、連結会社は、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債の認識が免除となる短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理
- ・使用権資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

連結会社は、金額的な重要性に鑑み、IFRS第16号に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において「リース負債」を、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「リース負債の返済」を区分表示しています。これに合わせ、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含まれていたIAS第17号に基づくリース債務、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「長期借入債務等の返済」に含まれていたIAS第17号に基づくリース債務の返済を、それぞれ「リース負債」、「リース負債の返済」に組み替えて表示しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記6－企業結合及び共同支配事業の取得

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の10グループにより構成されています。

天然ガス：	北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業などを行っています。
総合素材：	自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。
石油・化学：	原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
金属資源：	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。
産業インフラ：	エネルギーインフラ、産業プラント、工作機械、農業機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。
自動車・モビリティ：	乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。
食品産業：	食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。
コンシューマー産業：	リテール、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア・食品流通、物流の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。
電力ソリューション：	発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業や送電関連機器・設備の販売に取り組むと共に、リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、次世代エネルギー（水素等）の開発などを行っています。
複合都市開発：	都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	264,787	1,095,892	2,401,595	977,294	172,951	374,279	866,357
売上総利益	11,397	82,590	56,198	188,267	41,885	67,038	133,120
持分法による投資損益	32,417	6,319	11,931	10,164	△29,226	21,987	6,851
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	38,960	17,820	22,899	131,178	△32,647	43,345	22,324
資産合計 (2019年3月末)	1,536,970	1,451,510	1,317,943	2,812,549	685,763	1,524,352	1,719,855

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,713,143	32,415	39,590	7,938,303	5,196	△251	7,943,248
売上総利益	377,661	15,339	17,082	990,577	3,190	779	994,546
持分法による投資損益	3,810	13,624	15,126	93,003	715	△719	92,999
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	18,093	17,459	17,203	296,634	6,945	5,730	309,309
資産合計 (2019年3月末)	3,423,559	723,339	875,337	16,071,177	2,325,640	△1,864,017	16,532,800

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	263,149	1,014,167	2,433,202	871,984	152,615	350,844	849,684
売上総利益	16,392	73,152	17,661	145,109	41,896	62,067	120,762
持分法による投資損益	24,290	4,943	4,189	11,472	9,682	10,571	8,039
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	42,880	17,299	△22,106	89,577	25,924	28,410	14,227
資産合計 (2019年9月末)	1,560,194	1,299,419	1,220,101	2,778,018	1,216,268	1,483,093	1,652,443

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	1,719,870	39,936	22,183	7,717,634	6,200	58	7,723,892
売上総利益	388,156	18,599	14,931	898,725	4,140	213	903,078
持分法による投資損益	5,108	13,578	15,227	107,099	149	△397	106,851
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	15,202	11,287	15,706	238,406	9,293	△5,340	242,359
資産合計 (2019年9月末)	4,301,572	673,999	875,323	17,060,430	2,386,478	△1,914,614	17,532,294

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	157,635	552,731	1,251,923	459,666	95,784	180,235	435,334
売上総利益	6,658	40,703	26,804	86,583	22,729	31,291	60,485
持分法による投資損益	16,177	3,348	6,804	5,265	△32,619	11,186	3,559
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	14,025	8,184	11,909	58,660	△47,073	17,786	10,725

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	891,775	16,901	23,531	4,065,515	2,380	△108	4,067,787
売上総利益	197,011	8,084	9,334	489,682	1,673	281	491,636
持分法による投資損益	1,987	3,448	9,608	28,763	424	△412	28,775
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	10,873	7,800	9,361	102,250	2,095	611	104,956

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	121,442	501,949	1,157,909	412,093	83,851	163,552	428,608
売上総利益	6,160	34,912	△5,602	52,853	21,962	29,776	59,924
持分法による投資損益	6,692	2,321	1,160	5,715	5,021	5,080	4,224
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	14,369	5,850	△26,749	30,543	20,585	11,004	7,944

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	878,167	22,073	9,569	3,779,213	3,527	△160	3,782,580
売上総利益	200,565	10,438	6,260	417,248	2,143	△166	419,225
持分法による投資損益	877	7,409	7,198	45,697	△44	△11	45,642
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	8,369	3,998	6,447	82,360	2,867	△4,107	81,120

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 連結会社は、当連結会計年度において、10グループ体制へと改編しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。
- 「コンシューマー産業」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ154,375百万円及び160,610百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。
- 前第2四半期連結累計期間の「産業インフラ」における、千代田化工建設関連の損失の影響については注記15に記載のとおりです。
- 当第2四半期連結累計期間の「石油・化学」における、原油デリバティブ取引関連の損失の影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績 c. 石油・化学」に記載のとおりです。

6. 企業結合及び共同支配事業の取得

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は発生していません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は次の通りです。

千代田化工建設株式会社

連結会社は、プラントエンジニアリング事業会社である千代田化工建設株式会社（以下「千代田化工建設」）の財務強化策への対応として、2019年7月1日に同社が第三者割当増資にて発行するA種優先株式700億円の払い込みを行いました。本優先株式の払い込みは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「貸付の実行による支出」に含まれています。

連結会社の千代田化工建設に対する議決権所有割合は33.57%であり、既保有持分に対して持分法を適用していましたが、2019年9月10日付で、A種優先株式に付された転換請求権を行使する場合に必要な許認可の取得が完了し、仮に当該転換請求権を行使した場合には議決権所有割合が過半数となるため、これを実質的な潜在的議決権として考慮の上、同日付で千代田化工建設を連結子会社としました。

取得日現在における、対価、既保有持分の公正価値、並びに取得日時点で認識された取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は次の通りです。

なお、本企業結合については、四半期報告書提出日において、取得資産、引受負債、及び非支配持分の当初の測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

項目	金額（百万円）
対価の公正価値	72,485
既保有持分の公正価値評価	9,098
合計	81,583
取得した識別可能な資産、引受負債の認識金額	
現金及び現金同等物	134,203
営業債権及びその他の債権（流動）	85,935
持分法で会計処理される投資	89,011
無形資産	63,013
その他の資産	50,988
営業債務及びその他の債務（流動）	△140,781
前受金	△123,221
引当金（流動）	△47,307
社債及び借入金（非流動）	△35,810
その他の負債	△40,607
識別可能純資産合計	35,424
非支配持分	△18,541
のれんの認識額	64,700
合計	81,583

連結会社は、千代田化工建設に対する既保有持分に対して持分法を適用していましたが、企業結合に伴い既保有持分及び引き受けた優先株式を公正価値で再測定した結果、産業インフラセグメントの「有価証券損益」及び「その他の損益」に合計11,678百万円の利益を計上しました。なお、上記の「対価の公正価値」には、優先株式の公正価値が含まれています。

既保有持分の公正価値及び優先株式の公正価値は、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを現在価値に割引いて測定しています。

のれんの内容は主に、期待される将来の超過収益の合理的な見積もりにより発生したものです。また、のれんは税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合が当連結会計年度期首である2019年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ損益情報（非監査情報）は次の通りです。なお、本プロフォーマ損益情報には、企業結合に伴う既保有持分や優先株式の公正価値測定などの影響は含んでいません。

項目	金額（百万円）
収益	7,898,795
当期純利益	262,494
当社の所有者に帰属する当期純利益	231,525

7. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ181,085百万円、27,287百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ134,999百万円、17,545百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有に分類した資産又は売却目的保有に分類した処分グループに含めた資産の金額を含めています。

8. 社債

前第2四半期連結累計期間において142,176百万円の社債を償還しています。

当第2四半期連結累計期間において54,151百万円の社債を発行しています。

当第2四半期連結累計期間において40,776百万円の社債を償還しています。

9. 資本

配当金

前第2四半期連結累計期間において1株当たり63円(総額99,916百万円)の配当を支払っています。

当第2四半期連結累計期間において1株当たり63円(総額99,982百万円)の配当を支払っています。

自己株式

連結会社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

同決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において161,980百万円の自己株式を取得しています。

10. その他の資本の構成要素

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	会計方針の 変更に伴う 累積的影響額	会計方針の 変更を反映 した期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第2四半期連結累計期間）						
FVTOCIに指定したその他の投資	509,887	—	509,887	91,126	68,847	669,860
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,450	△1,450	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,920	—	△10,920	2,382	—	△8,538
在外営業活動体の換算差額	426,644	53	426,697	45,227	—	471,924
合計	925,611	53	925,664	140,185	67,397	1,133,246
（当第2四半期連結累計期間）						
FVTOCIに指定したその他の投資	541,970	—	541,970	△24,697	△15,925	501,348
確定給付制度の再測定	—	—	—	578	△578	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,291	—	△6,291	△36,341	—	△42,632
在外営業活動体の換算差額	379,128	—	379,128	△175,105	—	204,023
合計	914,807	—	914,807	△235,565	△16,503	662,739

11. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第2四半期連結累計期間において、その他の収益18,494百万円とその他の費用34,345百万円の純額となっており、また当第2四半期連結累計期間において、その他の収益28,689百万円とその他の費用42,859百万円の純額となっています。

12. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	195.01	154.97
希薄化後	194.55	154.64
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	309,309	242,359
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,586,144	1,563,918
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,709	3,289
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,589,853	1,567,206

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	66.16	52.49
希薄化後	66.01	52.38
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	104,956	81,120
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,586,297	1,545,525
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,728	3,125
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,590,025	1,548,650

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,075,929	296	—	—	1,076,225
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	17,292	561	159,439	—	177,292
FVTOCIの金融資産	761,043	72	910,405	—	1,671,520
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	36	14,868	40,881	—	55,785
FVTOCIの金融資産	—	55,215	—	—	55,215
デリバティブ	68,515	380,730	8,211	△263,991	193,465
資産 合計	1,922,815	451,742	1,118,936	△263,991	3,229,502
負債					
デリバティブ	69,401	278,986	4,644	△263,975	89,056
負債 合計	69,401	278,986	4,644	△263,975	89,056

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第2四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,110,906	272	—	—	1,111,178
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	13,977	630	150,854	—	165,461
FVTOCIの金融資産	667,488	71	927,007	—	1,594,566
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	58	47,067	35,696	—	82,821
FVTOCIの金融資産	—	47,599	—	—	47,599
デリバティブ	119,238	521,431	8,000	△419,330	229,339
資産 合計	1,911,667	617,070	1,121,557	△419,330	3,230,964
負債					
デリバティブ	114,686	426,900	3,625	△418,929	126,282
負債 合計	114,686	426,900	3,625	△418,929	126,282

1. 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変動に 起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	130,625	6,449	4,383	19,615	△16,516	△4,261	140,295	6,706
FVTOCI	910,705	—	69,872	6,397	△47,986	△14	938,974	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	48,269	615	1,030	1,668	△12,512	△1,129	37,941	615
その他の金融資産 (デリバティブ)	620	304	△8	6,746	—	—	7,662	304
その他の金融負債 (デリバティブ)	—	—	—	4,239	—	—	4,239	—

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
- 前第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の 包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は 決済	期末残高	期末で保有する 資産に関連する 未実現損益の変動に 起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	159,439	5,339	△3,142	21,531	△26,733	△5,580	150,854	5,292
FVTOCI	910,405	—	19,998	644	△3,497	△543	927,007	—
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	40,881	2,179	△968	70,334	△73,261	△3,469	35,696	△1,223
その他の金融資産 (デリバティブ)	8,211	6,456	△273	—	—	△6,394	8,000	4,809
その他の金融負債 (デリバティブ)	4,644	4,137	△116	—	—	△5,040	3,625	2,160

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの（への）振替による増減が含まれています。
- 当第2四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
- 「営業債権及びその他の債権(FVTPL)」の「購入等による増加」には、2019年7月1日に千代田化工建設が発行するA種優先株式を引受けたことによる増加700億円が、「売却等による減少」には、2019年9月10日に同社を連結子会社化したことによる減少が含まれています。詳細は注記6をご参照ください。

短期運用資産及びその他の投資（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

短期運用資産及びその他の投資（FVTOCI）についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

営業債権及びその他の債権（FVTPL）について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等を入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権

継続的に公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権や債権売却用ファシリティーターを通じて第三者に譲渡する予定の貸付債権であり、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報等を入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3のデリバティブは、先物時価を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチなどにより評価しています。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

公正価値の測定方法

全ての公正価値測定は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定しています。キャッシュ・フローの基礎となる事業計画及び開発計画は、事業パートナーとの協議、社内における検証手続や外部専門家へのヒアリングなどを通じて決定された計画を使用しており、社内における検証手続等の過程では過年度の予実分析などを実施しています。割引率には、地政学的リスクの変動などの外部環境の変化を考慮し、リスクプレミアムやリスクフリーレート、アンレバード値など適切に反映しています。なお、資源関連投資の公正価値測定における重要な観察不能なインプット情報である資源価格は、足元価格や外部機関の価格見通し、需給予測などを総合的に勘案の上、決定しています。短期価格は足元価格に、中長期価格は需給予測や外部機関の価格見通しに、より大きな影響を受けます。これら各インプット情報については、前年度からの増減分析や外部機関のレポートとの比較などを実施した上で、公正価値変動の分析を実施しています。公正価値測定の結果及び公正価値変動の分析は、四半期毎に当社セグメントの営業部局から独立した管理部局又は子会社の経理部局の担当者のレビューを受け、承認権限を有する会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、当社の連結経理規程に従い、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	738,007	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.6%

(当第2四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	761,279	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.4%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
短期運用資産及びその他の投資	267,969	268,611	267,613	270,652
営業債権及びその他の債権	3,711,100	3,741,593	3,338,853	3,368,344
負債				
社債及び借入金	5,092,099	5,072,836	5,178,517	5,168,506
営業債務及びその他の債務	2,919,305	2,918,090	2,808,275	2,808,094

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額と近似値であることから開示していません。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される短期運用資産及びその他の投資については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格に基づき、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3に分類される短期運用資産及びその他の投資については、主に、将来の見積りキャッシュ・フローに基づきインカム・アプローチなどにより評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

14. 連結子会社

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は3,904百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は5,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）に重要性はありません。

15. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

ケジャベコ銅鉱山の権益追加取得

前第2四半期連結累計期間において、連結会社はアングロアメリカンケジャベコ社（Anglo American Quellaveco S.A.、以下「AAQSA社」）株式を追加取得し、AAQSA社を持分法適用会社としたことに伴い、既存持分及び追加取得持分を「持分法で会計処理される投資」として計上しました。

なお、AAQSA社株式に係る既存持分については、FVTOCIの資本性金融商品としての認識の中止を行い、公正価値と取得対価の差額は純損益を経由せず資本の部において利益剰余金へ振り替えました。

持分法で会計処理される投資の減損損失

前第2四半期連結累計期間において、連結会社は33.57%出資する千代田化工建設宛の投資について、同社の業績悪化等を背景に、持分法による投資損失36,052百万円の取り込みに加え、19,728百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しました。減損損失は、産業インフラセグメントの連結純利益（損失）に含まれています。

16. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である2019年11月14日まで評価しています。

中間配当

2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主に対し、1株当たり64円、総額97,935百万円の現金配当を行うことが決議されました。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、2019年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 : 64円
- ② 中間配当金の総額 : 97,935百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 : 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村	嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内	和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	永明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	惣悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 常務執行役員 増 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行は、当社の2019年度第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。